

は予算を策定してソサイエティ活動が主体となるより活性度の高い学会への展開に向けて推進してきた。16年度はソサイエティ自立化の目標に向けた取組みの進展を図る。

また、「ソサイエティ活性化基金」を有効に活用してソサイエティ自立化へ向けた新規施策（ソサイエティ連携または単独）を継続して進める。

9.2 新しい会員制度について

新しい会員資格、学会費とソサイエティ会費のあり方、オンラインジャーナルの課金等、電子ジャーナル時代の会員制度のあり方とも絡めて総合的に検討することとする。

9.3 電子化について

電子化推進に関し、和・英論文誌を中心に著作物のデジタルドキュメント化による出版関連事業の迅速化・効率化及び大会の講演受付から、投稿、出版に至る電子化を更に発展・充実させることとする。

また、ソサイエティの電子化と連携しつつ、処理速度の向上、ウィルス対策など会員の利便性を考慮したネットワークの再構築を図ることとする。

9.4 技術者教育認定制度並びに技術者生涯教育について

12年度は、日本技術者教育認定機構（JABEE）と連携して、米国 ABET の審査へオブザーバ参加及び JABEE 研修会参加による審査員の育成、プログラム並びにカリキュラムの具現化、マニュアルの整備等を進め、2校の試行審査を実施した。

13年度は、上記成果を基にシステムの改善に努めるとともに、本実施へ向けてマニュアル等を整備した。審査員育成のために2回の自主研修会を開催して、200名強の審査員資格保有者の養成を実施した。13年度には2校の試行審査を実施した。

14年度は、これまでの「JABEE 対応委員会」から「認定企画実施委員会（APC）」と改組し、その下に部会を設置して本格活動に向けた体制を構築し、本審査活動を開始した。

平成16年度も継続して、シンポジウム、研修会、分野別内容例示の充実、教育貢献度評価法の提案、等の実現に向けて活動するとともに、本格化してきた教育プログラムの審査・認定に電気学会、情報処理学会と連携して審査活動を実施する。

14年度から日本工学会の主導で検討が進められている PDE 協議会（Professional Development of Engineers）活動に参加し、技術者資格の確立に向けた検討を継続して行うとともに、CPD 部会を設立し検討を進めてきた。CPD 部会では15年度に本会会員が望む技術者資格のあり方について議論を進めるとともに、会員に対してアンケートを実施した。アンケートの実施結果を分析し、会員に望まれる技術者資格の確立に向けて具体的な取組みを行う。

9.5 ホームページについて

昨年度に引き続き、コンテンツの英文化の充実、内容更新体制、リンク機能、オンライン電子手続き等の検討を行い、実施可能のものから鋭意推し進め、ホームページの充実を図ることとする。

9.6 他学会との連携について

平成15年度に電気系5学会が、直面している／あるいは長期的な共通の問題について話し合い、協力するための「電気・情報関連学会連絡協議会」を発足させた。学会活動をより活発にすることで会員への利益を増大させるとともに、学会の対外的プレゼンスの高揚、社会的貢献を目的として引き続き活動を推進する。

9.7 ネットワーク運用ガイドラインの検討

平成15年度に企画室の下に新たに「ネットワーク運用ガ

イドライン検討WG」（活動期間は2年間）を設置して、ガイドライン第二版の策定、ガイドラインの普及活動、運用マニュアルの作成、初等・中等教育機関向けのガイドライン策定、インターネット等サイバースペース上の各種問題への対応等について検討を引き続き検討する。

9.8 最高裁判所への協力

平成15年度に最高裁が新たに採用した専門委員制度に基づいて実施する専門委員の推薦依頼に対して協力する。

9.9 男女共同参画について

平成15年7月に発足した「男女共同参画委員会」は、女性会員が積極的に学会活動に参加できるようにするための活動を行う。他学会と連合した活動と本学会内での取組みを並行して推進する。本学会における活動としては、大会等での企画や子供の科学教室への協力等、委員会の中で内容を検討しながら進める。

9.10 卓越技術データベースの作成について

平成15年度科学研究費補助金で電気・情報関連5学会が連携して開始したデータベース作成活動を推進する。（5年間で3,000件：うち、本学会分は1,200件）

10. 会員に関する事項

- (1) 会員増強委員会で企画された会員増強のための諸施策の具現化に努力する。
- (2) ソサイエティが行っている海外会員の入会キャンペーンへのサポートなどを含め、入会勧誘を積極的に行う。
- (3) 海外地域代表者制度と連携し、アジア地域での本会活動の周知・宣伝を推進する。
- (4) Student Branch 設置校の数を増大させ、学生員活動の活性化と充実を図る。
- (5) 連絡先不明者の追跡調査・会費納入促進等により退会者の減少を図り、会員数の維持に努める。
- (6) 会員の特典制度の充実に努め、会員の便宜を図る。会員証の提示機会を増加させ、会員意識の向上を図る。

	名誉員・正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合計
15年度末会員数	30,079	4,824	402	381	263	35,949
16年度末会員数	29,210	4,790	390	370	250	35,010

*会員数については、過去5年間の入退会の動向、入会勧誘キャンペーンの成果、などの状況を勘案し算出した。

II. ソサイエティ及びグループ事業

◎ 基礎・境界ソサイエティ

基礎・境界ソサイエティは、本学会関連の研究分野のうちでも境界領域や基礎領域及び新しい領域での研究活動を支援し、推進するという重要な役割を担っている。本ソサイエティは他ソサイエティと同列に存在しているものの、その理念、使命は特別であり、その存在意義を常に深く意識し、独自の価値を持ったソサイエティ作りを目指した活動を行うべきと考えられる。境界領域、新領域など変っていくものと基礎領域など変らないものを見極め、及び双方それぞれに即した活性化を一層推進していく。

主な活動として、活性化のための諮問WGであるソサイエティ活性化WGにおける議論を反映させ、活動の基本となる研究会の研究現場の感性をくみ上げ、ソサイエティ活性化基金を有効に利用し、ソサイエティの独立採算化も念頭に置きながら、新分野醸成の環境作り、及び基礎領域を大切にし次

世代に継承していく環境作りを積極的に進めなければならない。

これまで、既存の研究専門委員会の研究活動の更なる促進、学術研究集会(国際シンポジウム)、第二種・第三種研究会の活動の活性化の支援、新しい研究分野の開拓等々に努力してきたが、一層この方向における活性化を進める。ソサイエティ活動の基本、現場は研究会活動にあり、そのために研究現場の感性を重視した活動計画を作るべきとのソサイエティ活性化WGでの議論を反映させ、16年度は特に各研究委員会の独自計画を支援するために、応募形式で獲得できる活性化基金を使った特別予算を検討している。既存の出前講演会とは別に、この応募形式で獲得できる活性化基金活動を充実させ、基礎・境界ソサイエティの活動にふさわしい各種の講演会等のより一層の活性化を図る。一方、大会での講演会特別企画も、よりふさわしいものに充実させていく。

各研究専門委員会にはその活動内容、方向性、会員動向などのチェックにより自覚を促すとともに、活性化WGではその把握したデータ等を基にして活性化基金活用策の策定と促進を行うという流れを作り、研究会活動(現場の感性)と活性化WG(理念)間のフィードバックをより拡大し、運営委員会、ソサイエティ全体の活性化につなげていく。

国際化の促進、特にアジアをターゲットとした活動は今後重要と考えられる。インターネットの利用による会員サービスは、これからの主力となるべきものであり、国際化においても重要であるため、外国会員への支援のための英文ホームページコンテンツを更に充実させる。同時に、海外からの留学生をターゲットとしたホームページを立ち上げ、留学生の組織化と活性化を目指す。また、関連する国際会議へのブース出展等積極的に海外会員の獲得を試みる。

論文誌は質の向上・時間の短縮が本質的に重要であり、これによる若手会員・海外会員の獲得は学会の基本である。魅力ある論文誌を目指して、英文論文誌は2002年度より英文クオリティチェックを導入している。また、英文論文作成に慣れていない会員へのサポートを企画し、事業化も視野に入れた検討も続行する。国際会議における英文論文誌CD-ROM無料配布や海外の会員申請者への1年間の無料購読特典など英文論文誌拡販と海外会員獲得を目指し活動を行っていく。

◎ 通信ソサイエティ

IT技術・ブロードバンド技術は、企業のみならず、広く一般家庭にも既に普及しており、その活用は、電子政府、電子商取引など人々の生活のあらゆる場面で始まっている。

これらの動きを更に促進するため、通信ソサイエティは、ネットワークが隅々まで行き渡った、いわゆるユビキタス社会の実現に向け、今後の重要な推進課題と考えられているIPv6、モバイル、光、デバイス技術を核とした高速・高信頼情報通信システムの実現に向けて、新しい研究課題への取組みを強化してきた。

このようなインフラ構築に向けての活動に加え、ネットワークインフラを活用し、情報リテラシーを含む通信のあらゆる技術分野をリードすることで、新たなサービスの創造につなげることが期待されており、通信ソサイエティの社会的貢献は、これまで以上に重要になっているといえる。

この期待にこたえるべく、時代の変化に柔軟に対応し、継続的な自己改革を行えるソサイエティにすべく努力を行っている。その一つとして、ソサイエティ活動の中核をなす研究

会活動の評価制度並びに戦略ワーキンググループ制度の検討を、平成15年度より開始している。平成16年度もこれを更に進める。

また、査読付きの国際的な研究会やワークショップの推進、IEEEやアジアの学会との連携、平成14年度より始めたグローバルニュースレターによる海外会員サポートの拡充などを通して、国際的な学会としての活動を強化するとともに、各種コミュニティとの連携による学際的な研究機会の拡大を目指す。

更に、ソサイエティとしてのこれらの質の高い活動を支えるために、他のソサイエティに先駆けて、ソサイエティ収支を明確化することをはじめとした、新たな活動環境を整備する。

◎ エレクトロニクスソサイエティ

豊かな高度情報化社会を実現するためにはエレクトロニクス分野の一層の発展が不可欠との認識からエレクトロニクスソサイエティでは、昨今のIT不況により学会への関心の低下が心配される中ではあるが、更なる会員数の増加を図るとともに、会員にとって更に魅力あるソサイエティ活動を引き続き活発に行っていきたいと考えている。

学会と会員間や、会員相互間においても迅速かつ効率的な情報提供や学術交流を可能とするため学会活動の電子化を一層普及させていきたい。その一環としてソサイエティのホームページ、各研究会のホームページの英語化も含め改善していく。また英文誌の一層のグローバル化を図るとともに迅速な出版を可能とし、学術論文誌としてのステータスを向上させるために電子投稿化の検討を進めていたが、いよいよ2004年4月より電子ジャーナルELEXを発刊することとなった。

ソサイエティ大会関係では、プレナリセッションの一層の充実を図るとともに、パネル討論、一般公募のシンポジウムについても充実を図っていく。研究会関連では、従来第一種から第三種までの研究会が単独及び共同開催などにより積極的な活動を行ってきたが、学術・産業分野の変遷を考慮し、また会員にとってより魅力ある研究会活動を目指して、開催方法のあり方や研究会の再編などを検討していきたい。

更に、これまでに取り組んできたソサイエティ独自の活動であるエレクトロニクスソサイエティ賞、レター論文賞や新設するELEX Best Paper Awardなどの選奨制度による若手研究者・技術者の活性化、複数研究会合同のサマーミーティングによる他分野との連携、ソサイエティ活性化基金による国際会議開催の推進や学生海外国際会議参加支援制度などを通して、ソサイエティ活動の活性化に引き続き取り組んでいきたい。

◎ 情報・システムソサイエティ

早いもので、電子情報通信学会のグループ制からソサイエティ制へ移行して、区切りの10年目を迎えることになる。今までの第1期とすれば、これからは、第2期が始まることになる。この第2期に向けて、今後10年間の新しい情報・システムソサイエティの方向や目標を定めるのが、次期会長及び役員的重要な作業であると考えており、早急に着手したいと考えている。時は正に本ソサイエティ発足当時では考えられなかった高速インターネットが各家庭にまで普及した高度情報化社会と国際化時代の到来という現状があり、次期会